

令和 5 年度（2023 年度）

## 決算報告

自 令和 5 年（2023 年）4 月 1 日  
至 令和 6 年（2024 年）3 月 31 日

貸借対照表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

財務諸表に対する注記

財産目録

監査報告書

公益財団法人庭野平和財団

## 貸借対照表

令和6年（2024年）3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	76,316,738	73,866,189	2,450,549
流動資産合計	76,316,738	73,866,189	2,450,549
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
長期性預金	528,200,000	673,330,000	△ 145,130,000
投資有価証券	3,602,800,000	3,666,220,000	△ 63,420,000
有価証券	400,000,000	100,000,000	300,000,000
基本財産合計	4,531,000,000	4,439,550,000	91,450,000
(2) 特定資産			
研究・普及啓発事業積立資産	8,600,000	4,500,000	4,100,000
褒賞事業積立資産	10,550,000	5,400,000	5,150,000
助成事業積立資産	20,200,000	13,700,000	6,500,000
特定資産合計	39,350,000	23,600,000	15,750,000
(3) その他固定資産			
建物	27,492,746	28,788,215	△ 1,295,469
什器備品	706,564	688,532	18,032
土地	38,858,677	38,858,677	0
ソフトウェア	0	23,130	△ 23,130
その他固定資産合計	67,057,987	68,358,554	△ 1,300,567
固定資産合計	4,637,407,987	4,531,508,554	105,899,433
資産合計	4,713,724,725	4,605,374,743	108,349,982
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	46,392	0	46,392
流動負債合計	46,392	0	46,392
負債合計	46,392	0	46,392
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,039,350,000	1,023,600,000	15,750,000
指定正味財産合計	1,039,350,000	1,023,600,000	15,750,000
（うち基本財産への充当額）	（ 1,000,000,000 ）	（ 1,000,000,000 ）	（ 0 ）
（うち特定資産への充当額）	（ 39,350,000 ）	（ 23,600,000 ）	（ 15,750,000 ）
2. 一般正味財産	3,674,328,333	3,581,774,743	92,553,590
（うち基本財産への充当額）	（ 3,531,000,000 ）	（ 3,439,550,000 ）	（ 91,450,000 ）
正味財産合計	4,713,678,333	4,605,374,743	108,303,590
負債及び正味財産合計	4,713,724,725	4,605,374,743	108,349,982

## 正味財産増減計算書

令和5年（2023年） 4月 1日から令和6年（2024年） 3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	89,135,980	74,461,476	14,674,504
受取寄附金	10,144,000	11,034,000	△ 890,000
受取寄附金	10,144,000	11,034,000	△ 890,000
雑収益	2,997	6,800	△ 3,803
受取利息	2,997	6,800	△ 3,803
経常収益計	99,282,977	85,502,276	13,780,701
(2) 経常費用			
事業費	91,692,184	91,530,657	161,527
給与手当	6,361,150	5,924,492	436,658
福利厚生費	1,258,929	1,078,246	180,683
会議費	2,887,446	3,788,120	△ 900,674
旅費交通費	6,761,982	7,379,454	△ 617,472
通信運搬費	1,045,389	1,513,669	△ 468,280
建物減価償却費	971,602	1,017,384	△ 45,782
什器備品減価償却費	594,993	428,260	166,733
ソフトウェア減価償却費	17,348	41,634	△ 24,286
消耗品費	276,440	698,028	△ 421,588
建物管理費	1,677,614	1,677,062	552
印刷製本費	343,239	520,650	△ 177,411
図書資料費	129,788	122,433	7,355
光熱水料費	295,444	372,632	△ 77,188
会場賃貸料	33,000	0	33,000
支払リース料	1,341,912	1,215,602	126,310
保険料	108,095	61,867	46,228
諸謝金	2,790,460	5,591,110	△ 2,800,650
租税公課	418,215	405,095	13,120
支払賞金等	22,715,000	26,616,000	△ 3,901,000
支払助成金	37,746,971	29,167,000	8,579,971
諸会費	1,028,899	966,124	62,775
渉外費	666,714	553,912	112,802
広告宣伝費	1,941,499	1,802,052	139,447
支払手数料	280,055	589,122	△ 309,067
雑費	0	709	△ 709
管理費	7,400,881	7,577,678	△ 176,797
役員報酬	969,657	804,609	165,048
給与手当	2,726,210	2,539,068	187,142
福利厚生費	539,583	468,200	71,383
会議費	384,439	447,469	△ 63,030
旅費交通費	245,266	268,289	△ 23,023
通信運搬費	179,343	226,784	△ 47,441
建物減価償却費	323,867	339,128	△ 15,261
什器備品減価償却費	198,331	142,753	55,578
ソフトウェア減価償却費	5,782	13,878	△ 8,096
消耗品費	46,224	179,897	△ 133,673
建物管理費	296,041	328,945	△ 32,904
印刷製本費	4,024	29,708	△ 25,684
図書資料費	13,800	13,603	197
光熱水料費	52,130	65,753	△ 13,623
支払リース料	236,808	214,518	22,290
保険料	103,075	84,150	18,925
諸謝金	777,170	984,250	△ 207,080
租税公課	73,485	115,469	△ 41,984
諸会費	128,276	137,551	△ 9,275
渉外費	74,781	103,557	△ 28,776
広告宣伝費	11,524	12,524	△ 1,000
支払手数料	8,725	46,706	△ 37,981
雑費	2,340	10,869	△ 8,529
経常費用計	99,093,065	99,108,335	△ 15,270
評価損益等調整前当期経常増減額	189,912	△ 13,606,059	13,795,971
為替差損益	92,363,682	59,618,582	32,745,100
評価損益等計	92,363,682	59,618,582	32,745,100
当期経常増減額	92,553,594	46,012,523	46,541,071
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	4	0	4
経常外費用計	4	0	4
当期経常外増減額	△ 4	0	△ 4
当期一般正味財産増減額	92,553,590	46,012,523	46,541,067
一般正味財産期首残高	3,581,774,743	3,535,762,220	46,012,523
一般正味財産期末残高	3,674,328,333	3,581,774,743	92,553,590
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	15,750,000	23,600,000	△ 7,850,000
当期指定正味財産増減額	15,750,000	23,600,000	△ 7,850,000
指定正味財産期首残高	1,023,600,000	1,000,000,000	23,600,000
指定正味財産期末残高	1,039,350,000	1,023,600,000	15,750,000
III 正味財産期末残高	4,713,678,333	4,605,374,743	108,303,590



# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。(取得価額と債券金額の差額は重要性が乏しいため償却原価法は適用していない。)

(2) 固定資産の減価償却の方法について

建物・什器備品・・・定率法によっている。  
ソフトウェア・・・定額法によっている。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
長期性預金	673,330,000	54,870,000	200,000,000	528,200,000
投資有価証券	3,666,220,000	36,580,000	100,000,000	3,602,800,000
有価証券	100,000,000	300,000,000	0	400,000,000
預金	0	100,000,000	100,000,000	0
小 計	4,439,550,000	491,450,000	400,000,000	4,531,000,000
特定資産				
研究・普及啓発事業積立金	4,500,000	4,100,000	0	8,600,000
褒賞事業積立金	5,400,000	5,150,000	0	10,550,000
助成事業積立金	13,700,000	6,500,000	0	20,200,000
小 計	23,600,000	15,750,000	0	39,350,000
合 計	4,463,150,000	507,200,000	400,000,000	4,570,350,000

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
長期性預金	528,200,000	( 0)	( 528,200,000)	—
投資有価証券	3,602,800,000	( 1,000,000,000)	( 2,602,800,000)	—
有価証券	400,000,000	( 0)	( 400,000,000)	—
預金	0	( 0)	( 0)	—
小 計	4,531,000,000	( 1,000,000,000)	( 3,531,000,000)	—
特定資産				
研究・普及啓発事業積立金	8,600,000	( 8,600,000)	( 0)	—
褒賞事業積立金	10,550,000	( 10,550,000)	( 0)	—
助成事業積立金	20,200,000	( 20,200,000)	( 0)	—
小 計	39,350,000	( 39,350,000)	( 0)	( 0)
合 計	4,570,350,000	( 1,039,350,000)	( 3,531,000,000)	( 0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	152,635,000	125,142,254	27,492,746
什器備品	7,004,835	6,298,271	706,564
ソフトウェア	277,560	277,560	0
合 計	159,917,395	131,718,085	28,199,310

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
DB\$建CMSフロッター債 他	3,602,800,000	3,189,397,810	△ 413,402,190
合 計	3,602,800,000	3,189,397,810	△ 413,402,190

6. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人の運営財源の相当額を運用益によって賄うため、投資有価証券（債券、仕組債）により資産運用している。なお、当法人を安定的に運営する財源としては受取寄附金が相当額存在している。また、当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商（仕組債）のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）3,202,800,000円が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用方針に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用方針に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

## 財産目録

令和6年（2024年）3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>(流動資産)</b>				
	現金 預金	手元保管	運転資金として	952,240
		普通預金	運転資金として	75,364,498
		三井住友銀行 新宿西口支店		42,145,145
		三井住友銀行新宿 西口支店（外貨）		4,373,019
		三菱UFJ信託銀行 新宿支店		13,470,309
		三菱UFJ信託銀行 本店（外貨） ゆうちょ銀行		11,904,930
<b>流動資産合計</b>				<b>76,316,738</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>基本財産</b>				
	長期性預金		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業（75%）及び管理目的（25%）の財源として使用している。	528,200,000
		定期預金		74,000,000
		三菱UFJ信託銀行 新宿支店		454,200,000
		定期預金（外貨） 三菱UFJ信託銀行 本店		3,602,800,000
	投資有価証券	米ドル建DBノーター債他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業（75%）及び管理目的（25%）の財源として使用している。	400,000,000
	有価証券	合同運用指定金銭信託	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業（75%）及び管理目的（25%）の財源として使用している。	100,000,000
<b>特定資産</b>	合同運用指定金銭 信託 リニューアル・ト スト	三菱UFJ信託銀行		300,000,000
		三菱UFJ信託銀行		8,600,000
	研究・普及啓発事業 積立資産	三菱UFJ信託銀行 新宿支店	研究・普及啓発のための積立資産である。	8,600,000
		三菱UFJ信託銀行 新宿支店	褒賞事業のための積立資産である。	10,550,000
	褒賞事業積立資産	三菱UFJ信託銀行 新宿支店	褒賞事業のための積立資産である。	10,550,000
	助成事業積立資産	三菱UFJ信託銀行 新宿支店	助成事業のための積立資産である。	20,200,000
<b>その他固定資産</b>	建物	東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンクイカテリナ5F	（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	27,492,746
		東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンクイカテリナ5F	（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	706,564
	什器備品	東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンクイカテリナ5F	（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	38,858,677
		東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンクイカテリナ5F	（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	4,637,407,987
<b>固定資産合計</b>				<b>4,637,407,987</b>
<b>資産合計</b>				<b>4,713,724,725</b>
<b>(流動負債)</b>				
	預り金 給与等源泉預り金 報酬等源泉預り金			46,392
				6,310
				40,082
<b>流動負債合計</b>				<b>46,392</b>
<b>負債合計</b>				<b>46,392</b>
<b>正味財産</b>				<b>4,713,678,333</b>

# 監査報告書

公益財団法人庭野平和財団  
理事長 庭野 浩士 殿

令和 6 年 5 月 20 日

公益財団法人庭野平和財団  
監 事 伊藤 幸生

公益財団法人庭野平和財団  
監 事 中村 宏

私たち監事は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上